

### 料金2倍で更新需要に備えろ

日本水協神奈川  
県支部講演会 吉村代表が持論を展開

日本水道協会神奈川県支部は、横浜市で講習会を開き、吉村和就・グローバルウォーター・ジャパ

の水環境政策、水道事業体の生き残り策を展望した。吉村氏は「20年以内には世界は水不足に陥いるとされており、水資源の確保が重要テーマ。また世界水ビジネス市場は2025年までに110兆円になると予測されている」と説明。

また、水インフラ整備は国家繁栄の基礎であり、国を挙げて取り組むべき課題だと持論を述べた。



吉村代表

た。さらに事業体の生き残り策について「今後は、水道だけでなく、水源管理、下水道、農集排水、し尿処理、合併浄化槽、汚泥処理一元化、資源化、ファイナンスなど幅広い知識を習得し、海外水ビジネスに出て行くことも必要。また今年度は31の事業体が料金値下げを行ったが、値下げするのではなく、水道料金を2倍にし、将来の更新需要に備えるべきだ」と訴えた。

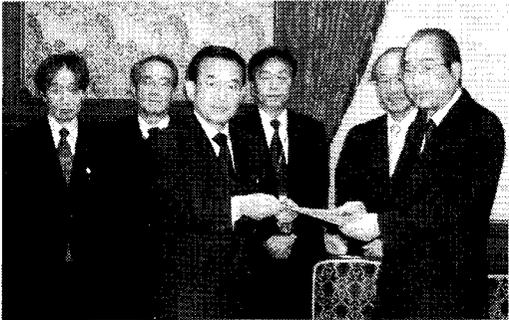


盛況だった講習会

## チーム水・日本への支援を

御園日水協専務  
坂本水団連専務

### 民主党筆頭副幹事長に要望



高嶋議員(右)に訴える

院議員に面会し、水道事業の課題解決や、チーム水・日本と水の安全保障戦略機構の活動などに対する政府・与党からの協力・支援を求めた。これに対し高嶋議員は、水の安全保障戦略

御園良彦・日本水道協会専務理事と坂本弘道・日本水道工業団体連合会専務理事は16日、国会内で民主党の筆頭副幹事長を務める高嶋良充・参議

機構について、民主党が主導権を握ることができない議員連盟等には協力しないことになっている党の方針を説明した上で「検討させていただくと

回答した。

今回の要望は、民主党の中心に位置する議員に対し、日本の水道事業の現状、世界の水問題、水ビジネスの動向などを理解してもらうことが目的。これまでも両団体は、提案・要望活動を民主党の国会議員に行っており、水に対する理解は広がっているものの、重要課題として位置づけられていない党全体で認識を深めてもらうことが必要になっている。

高嶋議員に面会した両専務理事は、水道事業の課題解決やチーム水・日本の活性化には政権、国

## 水の安全・安

国土交通省 総合交付金

国土交通省が平成22年度予算案で創設すること打ち出した「社会資本整備総合交付金」の分野別内訳が明らかになった。4つの分野のうち最も多いのが活力創出基盤整備の約9485億円。以下、水の安全・安心基盤整備が約6466億円、市街地整備が約3035億円、地域住宅支援が約3014億円となっている。

なお、現在同省では、省内に設置した社会資本整備新交付金制度準備室

とで、経済の活性化や水を通じた国家安全保障につながることを訴えた。